

平成27年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	民事基本法制の整備			担当部局庁	民事局	作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 佐藤 達文		
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1) 社会経済情勢に対応した基本法制の整備			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	平成18年3月23日付け「法令外国語訳・実施推進検討会議」最終報告を前提とする翻訳整備計画等			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するため、以下の施策を実施し、民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民法や会社法などの民事基本法の内容を国民にとって分かりやすいものとするとともに、近年の社会・経済システムの急激な変化に適切に対処するため、外国の法制・実務について調査・研究を実施し、法整備を行う。 また、外国において我が国の法令が容易にかつ正確に理解されるため、法令の外国語訳を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	77	71	80	69	189	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	-	
		予備費等	0	0	0	0	-	
		計	77	71	80	69	189	
	執行額	65	52	69	-	-		
	執行率 (%)	84%	73%	86%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
	国民生活や企業活動の基本的枠組みを定め、私法秩序の根幹を成す民法や会社法などの民事基本法を社会・経済情勢の変化に応じて適切に整備するための施策を実施し、民法や会社法などの民事基本法整備の円滑化を図ることにより、我が国の経済の活力の維持・向上に資することを目的とするものであり、また、法整備は、社会・経済情勢の変化に対応するものであることから、定量的な成果目標(いつまでにどの程度といった目標)を設定することが困難である。			民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たっての課題を適切に検討する。 各年度において、民法や会社法などの民事基本法制の整備に当たり、現在有している諸課題について適切に検討した。				
事業の 妥当性 を検証 する ための 代替 的 な 達成 目標 及び 実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	平成27年度においては、民法や会社法などの民事基本法のうち、民法(債権法の全般的な見直し)のほか17件について、法整備に当たっての課題を適切に検討する。	課題検討数(法案準備数)	実績	件	18	17	16	-
			目標値	件	18	17	16	-
			達成度	%	100%	100%	100%	-
活動指標 及び 活動 実績 (アウト プット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査研究の実施件数	活動実績	件	4	2	4	-	
		当初見込み	件	3	2	2	2	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	民事基本法令の外国語訳数	活動実績		頁	509	195	392
当初見込み			頁	459	195	334	294
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	外国語文献の翻訳数	活動実績		件	1	1	2
当初見込み			件	1	1	2	0
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	法制審議会への諮問及び提出法案の件数	活動実績		件	2	7	3
当初見込み			件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(予算執行額)÷Y(調査研究の実施件数)	単位当たりコスト	千円		4,992	2,802	3,256
計算式		X/Y		19,967千円/4	5,603千円/2	13,022千円/4	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(予算執行額)÷Y(民事基本法令の外国語訳頁数)	単位当たりコスト	千円		7	6	9
計算式		X/Y		3,444千円/509頁	1,204千円/195頁	3,508千円/392頁	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(予算執行額)÷Y(外国語文献の翻訳件数)	単位当たりコスト	千円		1,930	7,348	8,083
計算式		X/Y		1,930千円/1件	7,348千円/1件	16,165千円/2件	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	2	3	職員旅費：説明会開催地の増 印刷製本費及び通信運搬費：広報対象者の増 雑役務費：翻訳対象となる外国語文献の増，新聞広告料の増			
	消耗品費	2	2				
	印刷製本費	10	32				
	通信運搬費	2	9				
	賃金等	34	34				
	雑役務費	19	109				
	計	69	189				

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法務省の所管する民事基本法制を整備する事業であり、地方自治体、民間等に委ねることはできない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民事基本法制の立法・改正が、社会や経済に与える影響は非常に大きい。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各種契約の締結に当たっては、業務の内容等を踏まえた上で、原則、一般競争契約の方式により実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の整備のために必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	単価等の見直しを行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を上げている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	社会・経済情勢の変化に応じた適切な民事基本法制の立法・改正が行われている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	民事基本法制に関する整備を対象としており、適切な役割分担となっている。		
	所管府省・部局名	事業番号			
法務省刑事局	0003	刑事基本法制の整備			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、「事業の目的」に示すとおり重要な施策であることから、引き続き、事業を円滑に継続していく必要があるところ、調査研究委託経費について、必要性等を精査して実施した。 また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。			
	改善の方向性	調査研究や外国語文献の翻訳に係る単価・数量については、市場動向、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。			
外部有識者の所見					
単位当たりコスト(予算執行額÷外国語文献の翻訳件数)であるが、ボリュームが異なる翻訳件数1件当たりの金額を比較してもあまり意味がないのではないかと。単位当たりコスト(予算執行額÷民事基本法令の外国語訳頁数)で代替できると思うので見直しについて検討されたい。 (井上東委員, 瀬戸洋一委員, 中村美華委員)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	本事業の実施に当たっては、引き続き競争性のある調達方式により事業者を選定することで、効率的な予算の執行に努めることとする。 なお、「単位当たりコスト(予算執行額÷外国語文献の翻訳件数)」については、「単位当たりコスト(予算執行額÷民事基本法令の外国語訳頁数)」で代替が可能であるか検討したい。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0015	平成23年度	0014	平成24年度	0015
平成25年度	0001	平成26年度	0001		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
69百万円

・民事法改正のための調査研究委託
・法令外国語訳委託等



【一般競争契約・随意契約】

A 株式会社エアクレーレンほか
69百万円

・民事法改正のための調査研究委託
・法令外国語訳委託等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エアクレーン			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	民事調停制度に関する外国語文献等の翻訳業務	12			
雑役務費	会社法等の法令翻訳業務	4			
計		16	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エアクレーレン(一般競争入札)	民事調停制度に関する外国語文献等の翻訳業務	12	2	96%
2	株式会社エアクレーレン(一般競争入札)	会社法等の法令翻訳業務	4	2	62.8%
3	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	各国の離婚後の親権制度に関する調査研究業務委託	4	2	88.2%
4	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	供託制度に関する外国法制等の調査研究業務	3	2	94.5%
5	一般財団法人比較法研究センター(一般競争入札)	役員報酬の在り方に関する会社法上の論点の調査研究業務委託	2	2	83.6%
6	公益社団法人商事法務研究会(一般競争入札)	各国の相続制度に関する調査研究業務委託	4	3	97.1%
7	個人A	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	-	-
8	個人B	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	4	-	-
9	有限会社D・Y・K(一般競争入札)	ハーグ条約に係る逐条解説等の翻訳業務	3	3	55.9%
10	個人C	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
11	個人D	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
12	個人E	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
13	個人G	非常勤職員(立法作業に伴う事務補助)の雇用	3	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		